

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	防災訓練実施件数	件	24 [H29]	39		33
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [H29]	4		10
統計	消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [H29]	61.9		50.0
統計	雨水排水整備率	%	38.0 [H29]	38.0		39.2
統計	住宅の耐震化率	%	81.4 [H28]	82.8		85.3
統計	水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [H28]	43.9		45.0
統計	下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [H29]	41.3		55.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [H29]	46.5		50.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [H29]	56.3		59.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		防災体制・防災活動拠点の強化							
手段		地域における防災体制を強化するため、必要な資機材の購入や防災備蓄品の充実を図るとともに、防災訓練の実施を通じて自主防災組織の活動を支援します。また、防災行政無線の維持管理や緊急メール、ホームページによる情報発信により、緊急時における情報収集・伝達体制の充実を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	防災防犯諸経費	危機管理課	16,107	8,204	予算対応		拡充	拡大	①
2	防災施設・設備等整備事業(ソフト事業)	危機管理課	28,966	28,258	予算対応	◎	拡充	拡大	①
3	防災施設・設備等整備事業(ハード事業)	危機管理課	11,877	310,533	489		現状維持	現状維持	⑤
4	広域消防負担金	危機管理課	601,569	641,052	予算対応	-	-	-	-

取り組み②		地域消防活動の推進							
手段		消防団の装備・資機材の計画的な整備や消防施設の整備に努め、消防団員の安全確保と待遇改善を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	消防施設整備費(ソフト事業)	危機管理課	29,389	22,264	予算対応		拡充	現状維持	②
2	消防施設整備費(ハード事業)	危機管理課	35,845	33,850	37,330		現状維持	現状維持	⑤
3	消防団諸経費	危機管理課	78,833	108,299	予算対応	○	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	大規模災害等に対応するための必要な施策であり、事務事業の構成は適正である。
(2) 事業の重点化	災害ハザードマップを更新し全世帯に配付したことから全区を対象に説明会を開催し、危険度の高い場所や災害時に取るべき行動、自助・共助の重要性を周知するなど、防災意識の向上に積極的に取り組んでいる。今後、更に共助の一つである避難所運営マニュアルの作成(避難所運営委員会の設置)を各地区で推進していく必要がある。また、消防団員の安全の確保を図るため、服制基準の改正に伴う難燃性活動服の早期配備が必要である。
(3) 役割分担の妥当性	大規模災害時において、すぐに公的な救助等が入ることは困難であるため、市民を中心とした自助、共助による活動の一層の推進が図られるよう、防災訓練の支援や自主防災組織の装備の充実を図り、地域防災力の充実に取り組む。また、災害時に民間からの協力支援として協定を締結しているが、定期的に確認を行うなど災害時に備える。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	「防災訓練の実施件数」が39件と目標数である33件を上回っており、住民の関心が高まってきていると考えられるが「地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合」が目標指標に届いていないことから引き続き防災訓練や自主防災組織に対する支援策を継続していく。「消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合」は、61.9%で目標を上回ったが、団員の安全の確保や地域消防力の向上のため、引き続き計画的に装備の充実を図る。
(5) 施策の定性評価	災害ハザードマップを更新し全世帯に配付したことから、各区に出向き説明会を開催し、市民への周知徹底と防災意識の向上に積極的に取り組み、避難所運営マニュアルの作成や防災訓練の実施に繋げる。また、消防施設整備については引き続き、消防団員の安全を確保する装備やポンプ車等の計画的な更新により、地域防災力や消防力の向上に取り組む。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	羽多野 繁春
施策担当課長	所属	危機管理課	氏名	大槻 正弘		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災防犯諸経費		担当課	危機管理課						
目的	対象:	市民全体		体系	6-1-1					
	意図:	防災に対する市民の意識向上を図り、災害に備える。		新/継	継続					
手段:	市民総合防災訓練の実施、防災訓練への交付金・資機材購入等補助金の交付			区分	ソフト					
				会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	○ハザードマップの作成 ○長野県総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○防災備蓄倉庫設置(吉田西防災コミュニティ)		○市民総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金		○市民総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○被災者支援システムバージョンアップ業務委託 ○職員初動行動マニュアルの更新					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	16,107	予算額(A)	(千円)	8,204	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	消耗品費		1,512	消耗品費		2,239				
	ハザードマップ作成委託料		4,158	塩尻朝日防犯協会負担金		2,200				
	備品購入費		1,469	資機材等補助金		1,300				
	その他		8,968	その他		2,465				
	特定	805	一般	15,302	特定	0	一般	8,204	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	1.29	人	人件費	8,695	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.97	人	人件費	2,869	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		11,564	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			27,671	事業費合計(A)+(B)			8,204	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			6,917,715	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
避難所運営マニュアルの策定数	3	4	6	4		10			10
防災に関する講座の実施回数	4	8	10	40		66			20

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止			
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③ <td>⑤ <td></td> <td></td> </td>	⑤ <td></td> <td></td>					
総合評価判定				総合評価				C					⑥	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												昨年度のハザードマップの改定を受けて内容の地区説明会を実施している。現在までに半数を超える区で説明会を実施済み。説明会では、内容の説明だけでなく、住民の避難行動を促す警戒レベルについても説明している。防災備蓄倉庫物品として、アルファ米3,400食、保存水(2L)288本、毛布250枚を購入した。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												ハザードマップの地区説明会に参加されない住民への周知について、広報誌等を活用しているが、更に有効的に周知できる方策の検討が必要である。 職員初動行動マニュアルについて、「避難勧告についてのガイドライン」が改定され5段階の警戒レベルを用いた情報提供が5月29日から導入されたことに伴い見直しが必要である。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												被災者支援システムについて、的確な運用を図るため、最新のバージョンに更新する。 職員初動行動マニュアルについて、最新の制度等に合わせ見直しを行い全職員へ配付する。							
第1次評価コメント												被災者支援システムのバージョンアップ対応は認める。 職員初動行動マニュアルの配布については、必要性を検証したうえで、包括予算の枠内で対応すること。 防災備蓄倉庫の物品については、計画どおり進めること。							
第2次評価コメント												—							

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	「長野県総合防災訓練」を20年ぶりに開催し、国、県、自衛隊、関係機関、企業、団体及び市民の134団体と相互に連携し、地震による被害を想定した各種防災訓練を実施した。 「災害ハザードマップ」を7年ぶりに改訂した。また、備蓄倉庫品についても、投光器付発電機、アルファ米などを購入した。	
成果	「長野県防災訓練」の実施により地域防災力向上に向けて、市民及びそれぞれの組織の防災意識の普及と高揚を図ることができた。地震危険度の見直しや地滑り、液状化現象、ため池の浸水想定等を追加した「災害ハザードマップ」を作成したことにより、市民へ災害危険度の確認等をする機会の創出ができた。また、防災備蓄倉庫の備蓄品を計画的に補充し充実が図られた。	
課題	本市では、近年、大規模な自然災害に見舞われていないことから危機意識が希薄になりがちであるため「防災意識」の高揚に向けた啓発活動に取り組む必要がある。折しも「災害ハザードマップ」を全戸配付したので、この説明会と合わせて「防災」に関する知識等の周知徹底を図ることが望ましい。 各防災備蓄倉庫の備蓄品を、計画避難者数に合わせた計画的な購入が必要である。	
作成担当者	総務部	危機管理課
最終評価者	危機管理課長	氏名
	大槻 正弘	担当係長
	危機管理係長	氏名
	小松 嘉由	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ソフト事業)		担当課	危機管理課		
目的	対象:	市民全体			体系	6-1-1
	意図:	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供を行う。				新/継
手段:	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○同報系防災行政無線屋外子局バッテリー交換(68箇所) ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局4台、携帯局80台 3~5年に1回) ○気象観測装置検定委託(片丘、塩尻東、宗賀、木曾暮らしの工芸館 5年に1回) ○防災備蓄倉庫設置(塩尻支所、吉田西防災コミュニティ) ○耐震性貯水槽緊急遮断弁保守点検委託(2年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 ○移動系防災行政無線部品定期交換(ハードディスク、UPS 3年に1回)		○気象観測装置検定委託(広丘 5年に1回) ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局4台、携帯局80台) ○移動系防災行政無線再免許申請業務委託(5年に1回) ○防災備蓄倉庫設置(塩尻東小学校) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託		○同報系防災行政無線直流電源装置・遠隔制御装置/バッテリー交換(消防防災課及び庶務課内 7~10年に1回) ○気象観測装置検定委託(塩尻消防署、上小曾部、勝弦、楢川中 5年に1回) ○塩尻消防署気象データロガー更新業務委託 ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局34台、携帯局80台) ○耐震性貯水槽緊急遮断弁保守点検委託(2年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 ○移動系防災行政無線部品定期交換(基地局ファンユニット)工事(5年に1回) ○戸別受信機設置補助金	
	決算額(A)	(千円) 28,966	予算額(A)	(千円) 28,258	計画額(A)	(千円) 予算対応
	事業費・財源	営繕修繕料 4,659 防災行政無線保守点検管理委託料 13,144 気象観測装置検定委託料 1,987 その他 9,176	防災行政無線保守点検業務委託料 13,428 防災行政無線再免許申請業務委託料 1,637 気象観測装置検定委託料 506 その他 12,687			
	特定 0 一般 28,968	特定 0 一般 28,258	特定 0 一般 28,258	特定 0 一般 28,258	特定 0 一般 28,258	

人件費	正規職員	業務量	0.26 人	人件費	1,752	業務量	0 人	人件費	0	業務量	0 人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0	業務量	0 人	人件費	0	業務量	0 人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		1,752	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			30,718	事業費合計(A)+(B)			28,258	事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	3,231	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり(災害)」の登録者数	9,398	9,508	10,000	10,927		11,000			12,000
デジタル同報系防災行政無線設備を整備した地区数	9	9	9	9		10			10

○事中評価

評価視点										今後の方向性									
妥当性		有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥					
総合評価判定					総合評価						休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										C					皆減	縮小	現状維持	拡大	
															コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	防災行政無線について、故障等への早期対応のため監視体制の強化を図った。 当初の計画に基づき、防災行政無線(移動系)のバッテリー交換、気象観測装置(広丘支所)の再検定についてそれぞれ発注した。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	塩尻消防署に設置の気象観測装置の「データロガー」に不具合(一時的に欠測となってしまう等)が発生しており、都度修理を行っているが、設置から15年が経過しメーカーから修理は困難とされていることから、早急な更新が必要である。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	塩尻市気象観測システムの確実な運用を図るため、塩尻消防署気象データロガーの更新を行う。 楢川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事に伴い、戸別受信機設置希望者へ補助金を交付する。																		
第1次評価コメント	塩尻消防署気象データロガー更新については認める。 戸別受信機設置補助金については、現状の枠内で対応し、必要に応じて補正対応とする。 アンケート希望者への個別通知発送などのアウトリーチは必要性を慎重に検討すること。 防災行政無線保守点検については、現状の枠内で交渉を進めること。																		
第2次評価コメント	本市の中山間地域における危険箇所は明確であるため、土中センサーのシステム化については、早急に検討を進めること。																		

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	防災行政無線機(同報系・移動系)、気象観測機器及び耐震性貯水槽緊急遮断弁の保守点検業務及び維持管理整備工事を実施した。また、戸別受信機設置工事及び設置費補助を実施した。 大雨による土砂災害の危険度を把握する際に土中水分量センサーのデータを参考とした。														
成果	防災行政無線及び気象観測機器等の保守点検により、消耗機材等の更新をすることにより、機器類を正常に動かすことができた。また、戸別受信機の設置を計画的に進めることができ、情報伝達の充実に図られた。 土中水分量センサーにより、土砂災害の危険度を把握する手段が増えた。														
課題	防災行政無線、気象観測装置等の機器類について計画的な更新が必要である。														

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	主事	氏名	井出 睦人	連絡先(内線)	2254
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	危機管理係長	氏名	小松 嘉由		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ハード事業)				担当課	危機管理課							
目的	対象	市民全体				体系	6-1-1						
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供				新/継	継続						
手段	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事調査設計業務委託 ○移動系防災行政無線半固定局増設工事(吉田小学校)				○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事監理業務委託 ○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事 ○防災行政無線設備移設工事等				○防災行政無線設備移設工事等				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	11,877	予算額(A)	(千円)	310,533	計画額(A)	(千円)	489				
	デジタル同報系無線実施設計委託料		8,165	監理委託料		3,771	防災行政無線設備工事		489				
	防災行政無線設備工事		3,712	檜川地区防災行政無線整備工事		306,762	(修繕一式 390千円)						
							(車載機 45千円×2台×1.1)						
	特定	8,100	一般	3,777	特定	310,500	一般	33	特定	0	一般	489	
人件費	正規職員	業務量	0.10	人	人件費	674	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)		674	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				12,551	事業費合計(A)+(B)				310,533	事業費合計(A)+(B)		489
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,320	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり」の登録者数	9,398	9,508	10,000	10,927		11,000			12,000
デジタル同報系防災行政無線設備を整備した地区数	9	9	9	9		10			10

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3		④	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	③	⑤	⑥
総合評価判定							総合評価					⑦	皆減	縮小	現状維持
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		前年度の設計に基づき、檜川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事を予定どおり発注した。檜川地区の住民に対して、7月に全戸に戸別受信機の要望調査を実施したところ、172件の設置要望があった。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		檜川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事が本年度完了し、計画された防災対策設備等の整備が完了する。今後はこの設備等の適切な維持管理や運用が必要である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		確実な防災行政無線の運用を図るため、必要に応じた修繕、移設等の工事を行う。													
第1次評価コメント											—				
第2次評価コメント											—				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	檜川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事が発注出来るよう、実施設計書の作成業務委託を実施した。吉田小学校へ移動系防災行政無線半固定局設置工事を実施した。
成果	檜川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事に向け、計画どおり進めることが出来た。吉田小学校へ移動系防災行政無線半固定局設置工事を実施したことにより、電波状況の改善が図られた。
課題	檜川地区は、これまで戸別受信機が全戸に貸与されていたが、同報系防災行政無線デジタル化更新工事により、難聴世帯及び希望者にのみ設置することになるため、地域住民への周知及び調整が必要である。
作成担当者	総務部 危機管理課 危機管理係 職名 主事 氏名 井出 睦人 連絡先(内線) 2254
最終評価者	危機管理課長 氏名 大槻 正弘 担当係長 危機管理係長 氏名 小松 嘉由

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	消防施設整備費(ソフト事業)			担当課	危機管理課					
目的	対象	消防団			体系	6-1-2				
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。			新/継	継続				
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕			区分	ソフト					
				会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等			○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等			○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等 ○舗装本復旧工事費			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,389	予算額(A)	(千円)	22,264	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	営繕修繕料		5,959	営繕修繕料		5,917				
	重機借上料		50	重機借上料		98				
	消防施設等整備工事		529	奈良井宿消防施設保守点検委託料		129				
	消火栓新設改良負担金		22,851	消火栓新設改良負担金		16,120				
	特定	6,300	一般	23,089	特定	11,500	一般	10,764	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		2,089	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			31,478	事業費合計(A)+(B)			22,264	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			10,492,800	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
火の見櫓の改修	3	3	3	0		3			3
消火栓新設改良	2	12	9	3		9			9

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B					皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況			消防団による防火貯水槽、消火栓並びに火の見櫓の調査・点検を行い、消火栓について不具合が確認された箇所はメーカーに精密点検を依頼した。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			消防団の詰所が、経年劣化のため補修が必要である。建設課及び下水道課、下水道課が市道における上下水道管敷設後の舗装本復旧について協定を締結したことにより、消火栓新設改良工事についても、本復旧工事の必要が生じた。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			消防団詰所の長寿命化を図るため、計画的な補修が必要である。今年度実施した消火栓新設改良工事について、舗装本復旧工事費を計上する。												
第1次評価コメント			舗装本復旧工事については、現状の枠内で対応すること。												
第2次評価コメント			—												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	消火栓の新設を4基、消火栓の不具合による更新も含め8基の更新を実施した。 火の見櫓のホース乾燥塔の改修を3基実施した。 防火貯水槽内の漏水補修を2基実施した。
成果	消防施設の整備により、地域の消防力及び防災力の強化が図られた。
課題	火の見櫓は、定期的な点検、調査を行うとともに、計画的に補修する必要がある。 消火栓及び防火貯水槽は、定期的な点検、調査を行うとともに、計画的に新設及び更新を行う必要がある。

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ハード事業)				担当課	危機管理課									
目的	対象	消防団				体系	6-1-2									
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利等の確保				新/継	継続									
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、ホースタワー設置等、防火貯水槽設置) ○ポンプ車、可搬ポンプ等購入				○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、ホースタワー設置等、防火貯水槽設置) ○ポンプ車、可搬ポンプ等購入				○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、ホースタワー設置等、防火貯水槽設置) ○ポンプ車、可搬ポンプ等購入							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	35,845	予算額(A)	(千円)	33,850	計画額(A)	(千円)	37,330							
	消防施設等整備工事		10,832	消防施設等整備工事		7,000										
	備品購入費		25,013	備品購入費		26,850										
	特定	30,364	一般	5,481	特定	32,000	一般	1,850	特定	31,700	一般	5,630				
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		2,089	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				37,934	事業費合計(A)+(B)				33,850	事業費合計(A)+(B)				37,330	
評価指標1 単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
防火貯水槽設置				0		1			1
ポンプ車及び小型動力ポンプ等の更新	2	2	2	2		2			2

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性			効率性					成果の 方向性	拡充	④	②	①		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3		④	現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A						皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況						火災の際に、水利が消火栓のみに偏ることがないように、今後、防火貯水槽設置の必要性を判断するメッシュ図を整備するため、他市の運用状況を調査した。 ポンプ車及び積載車の購入について計画的に実施している。(ポンプ車1台、積載車1台)											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						車両の排ガス規制により、車両本体の価格が高くなっている。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						消防団の車両及び小型ポンプを計画的に更新していく。 消防団車両購入費については、経費がかさむこと(約18%増)が想定される。											
第1次評価コメント						—											
第2次評価コメント						—											

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	火の見櫓を4箇所撤去した。 防火水槽及びホースタワー(塩尻第5部)を設置した。 ポンプ車(広丘第6部)並びに小型動力ポンプ及び軽積載車(檜川第2部)を更新した。										
成果	消防施設の整備により、地域の消防力及び防災力の強化が図られた。										
課題	消防団の車両及び小型動力ポンプは計画的な更新が必要がある。 消防水利施設については、場所により補完できていない箇所があるため、計画的に整備する必要がある。また、「開発面積等による消防水利施設設置基準」に基づき、消火栓のみに偏ることがないように防火貯水槽の整備を進める必要がある。										
作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251		
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	消防団諸経費		担当課	危機管理課												
目的	対象	消防団員、消防・水防作業従事者			体系	6-1-2										
	意図	消防団員等の安全確保及び待遇改善を図る。			新/継	継続										
手段	装備の年時的整備及び公務災害補償基金への掛金の支払い				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等		○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等		○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等											
	決算額(A) (千円)	78,833	予算額(A) (千円)	108,299	計画額(A) (千円)	予算対応										
事業費・財源	消防団員退職報償金	5,568	消防団員報酬	21,080												
	被服費	5,705	消防団員退職報奨金	28,100												
	備品購入費	2,128	消防団員退職報奨金負担金	16,704												
	公務災害補償費負担金	1,888	被服費	8,257												
	その他	63,544	その他	34,158												
	特定	5,155	一般	73,678	特定	26,547	一般	81,752								
					特定		一般									
人件費	正規職員	業務量	0.91	人	人件費	6,133	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		6,133		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		84,966		事業費合計(A)+(B)		108,299		事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
難燃活動服の整備率				25		25			75
両具の購入	102	102	102	0		50			50

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性						
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	3		④	④	レ	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤			
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減				縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		各分団の実情に合った備品等の要望を取りまとめた。消防団検討委員会において、難燃性活動服の検討を行い、仕様書を作成した。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		服制基準の改正に伴い、難燃性活動服の重要度が増したため、早期に全団員へ配備する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		難燃性活動服が早期に全団員へ配備できるよう計画的に購入する。各分団、各部の実情に応じた配備を進めるため、それぞれの要望を把握した上で、計画的に配備していく。															
第1次評価コメント		難燃性活動服については、4年間で平準化して計画的に購入を進めること。															
第2次評価コメント		—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	各分団からの要望の法被、活動服及び両具等を支給した。消防団退職報奨金、消防団員報酬、運営交付金及び災害出動交付金を適正に支出した。消防ホース等66点を支給した。消防車両及び小型動力ポンプの適正な維持管理に努めた。	
成果	消防団装備の整備により、地域の消防力及び防災力の強化が図られた。消防車両等の適正な維持管理により、火災等の緊急事態に対応できる体制を維持することができた。	
課題	「消防団の服制基準」及び「消防団の装備の基準」に基づいた装備ができていない備品等があるため、今後、各分団の実情に合わせた支給方法を検討する必要がある。服制基準の改正に伴い、難燃性の活動服を計画的に消防団員全員に支給する必要がある。	
作成担当者	総務部 危機管理課	消防係 職名 消防係長 氏名 赤津 清孝 連絡先(内線) 2251
最終評価者	危機管理課長 氏名 大槻 正弘	担当係長 消防係長 氏名 赤津 清孝

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8		97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3		50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5		90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2		8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484		10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.1		96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7		64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	職員の育成と人員配置の適正化								
手段	職員としての資質向上と、評価制度の改善等により質の高い行政サービスの確保を図るとともに、適正な定員管理と人員配置に努めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	人材育成事業	総務人事課	19,117	21,192	予算対応	◎	拡充	縮小	④
2	法制執務費	総務人事課	6,484	7,630	予算対応		拡充	現状維持	②
取り組み⑤	公平かつ適正な課税と税収の確保								
手段	公平かつ適正な課税とともに、収納率向上の取り組みを推進することで、財源の確保を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	賦課事務諸経費	税務課	92,701	96,620	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	固定資産評価替等対応事業	税務課	20,585	57,045	予算対応	△	現状維持	縮小	③
3	徴収事務諸経費	税務課	26,910	28,955	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	施策指標や施策の目的達成のため、事務事業の構成見直しは必要ないが、各事業のコスト面での現状維持を図りつつ、成果の更なる拡大につなげていく必要がある。
(2) 事業の重点化	全庁業務棚卸し結果の活用と検証結果、担当課ヒアリング等を踏まえ、より実効性があり人材の適正配置につなげるための「人的資源管理計画」の策定に向け更なる重点化を図り、次年度の個別計画見直しに向けて着実に展開させる。【総務人事課】
(3) 役割分担の妥当性	「人的資源管理計画」の策定については、職員による業務の見直しと民間コンサルによる第三者の立場による所見、フィードバックすることによる職員における再検討及び計画策定といった多面的な見地での役割分担が図られている。【総務人事課】 「市税の収納率」は目標値を上回っており、今後も目標値を下回らないよう引き続き県や滞納整理機構と連携しながら、滞納額の縮減を図る必要がある。【税務課】

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	「研修に関する職員満足度」は概ね横ばいになっている。職員の資質向上につながる、より効果的な研修メニューを実施する必要がある。【総務人事課】 「職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合」は概ね横ばいとなっているが、市民が抱えている課題を的確に把握するとともに、よりきめ細かな対応をしていく必要がある。【総務人事課】 「市税の収納率」は目標値を上回っており、今後も目標値を下回らないよう引き続き県や滞納整理機構と連携しながら、滞納額の縮減を図る必要がある。【税務課】
(5) 施策の定性評価	業務内容と人員配置、定員管理を結びつけた「人的資源管理計画」の策定と適正な運用を図るとともに、人材育成の観点から、職員研修においても的確に反映できるよう努めていく。【総務人事課】 制度改正による例規の改廃について、担当課による意識と技能の向上を図っていく必要がある。【総務人事課】 公平かつ適正な課税と収納率向上による自主財源の確保に努めた結果、収納率も目標値を上回っている。【税務課】

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	羽多野 繁春
施策担当課長	所属	総務人事課	氏名	青木 正典	所属	税務課
					氏名	島田 一

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	人材育成事業		担当課	総務人事課						
目的	対象	市職員		体系	6-4-1					
	意図	能力・適性の高い職員の採用及び採用後の能力開発による資質向上を図る。		新/継	継続					
手段	受験者の増加及び職員研修の開催、他団体主催の研修等への派遣			区分	ソフト					
				会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の調査委託		○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の策定		○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画における個別計画の見直し					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	19,117	予算額(A)	(千円)	21,192	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	特別旅費		7,861	特別旅費		5,539				
	研修委託料・職員採用試験事務委託料		4,404	研修委託料・職員採用試験事務委託料		4,316				
	人的資源管理計画調査委託料		2,999	人的資源管理計画調査委託料		6,644				
	会議出席負担金		3,562	会議出席負担金		4,339				
	その他		291	その他		354				
	特定	1,339	一般	17,778	特定	0	一般	21,192	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	2.03	人	人件費	13,682	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		13,682	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		32,799	事業費合計(A)+(B)		21,192	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		218,661	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
職員研修の実施コース数	90	150	130	68		130			130
研修参加延べ人数	1,300	3,075	4,000	1,037		4,000			4,000
上級行政職員採用試験の受験者数	100	97	100	106		120			150

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	レ	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持		③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C				⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況		研修成果をより高めるための職場づくりの一環として、組織変革の牽引役である課長職を管理職向けの人材マネジメント部会へ派遣し、得られる研究の成果を還元できるよう、組織の変革に取り組んでいる。 採用試験においては、実施時期の変更、受付期間の延長、試験内容の見直し等を実施し、前年度より受験者数を増加させることができた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		各種派遣研修において例年同じ研修への参加が一部あり、研修で得られた成果を所属内に効果的に還元する仕組みの構築が課題となっている。人口減少時代を背景に組織の生産性を高め、職員数を削減していく中、採用試験における新規採用職員数も削減していかなければならない。そうした中で、受験者数を増やすことに対する、採用試験事務手数料等との費用対効果を検証する必要がある。 近年、インターンシップの学生数が増加しており、対象の学生を戦略的に受験・採用に結びつけていく必要がある。 経営戦略課と連携して実施した全庁業務の棚卸し結果を踏まえ、行政評価等での検証結果を人的資源管理計画に反映していく必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		職員採用試験の更なる見直しを実施する。 採用にかかるプロモーションについて、経営戦略課秘書広報係と協力の上、学生を惹きつけるPRを実施する。(PRにかかる印刷製本費や消耗品費は既存予算の範囲内で対応)														
第1次評価コメント		採用改革によって戦略的に採用した人材を効果的に育成できるスキームの構築に向けて更なる事業の推進をすること。 人的資源管理計画策定分は削減して枠配分を行う。														
第2次評価コメント		採用試験については、リーダーシップ力を見極めるため、集団面接の再実施について検討すること。														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	職員が参画する「子育てしたくなるまち日本一」プロジェクトとして、こども教育部と連携し、新規採用職員を対象に市内児童館において「こどもの未来応援事業」実践研修を新たに実施した。 職員採用試験前期日程の受付期間延長、年齢制限の引き上げ等をするともに、二次試験の面接を増やすなど、より受験しやすく人物重視の試験内容とした。 適正な定員管理と人員配置を進め、人的資源を総合的に管理する計画を策定するにあたり、企画課と連携して全庁業務の棚卸しを実施した。										
成果	「こどもの未来応援事業」実践研修を通して、職員は子どもたちから貰う「ありがとう」の言葉から塩尻市役所経営理念を自ら体感し、気付きや学びを業務へ反映しようとする意識を高めることができた。 上級行政職員採用試験の受験者数については、目標値には若干届かなかったが、試験内容等を見直したことにより前年度と比較して倍増させることができた。										
課題	研修での内容を職場に持ち帰り、対話する習慣を定着させ、各職場において業務改善を継続して実践することにより、研修成果をより高めていく必要がある。 職員採用試験の受験者数をさらに確保するため、試験の実施時期、内容等を見直し、工夫していく必要がある。										
作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1331		
最終評価者	総務人事課長	氏名	青木 正典	担当係長	職員係長	氏名	熊井 美恵子				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	法制執務費		担当課	総務人事課						
目的	対象	市職員		体系	6-4-1					
	意図	適正文書事務の執行及び的確な条例、規則等の整備を行うとともに政策法務能力を向上させる。		新/継	継続					
手段	文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用			区分	ソフト					
				会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理 ○槽川支所保管の文書の量及び担当課の把握		○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理 ○本庁書庫の整理及び槽川支所保管の文書の移動		○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,484	予算額(A)	(千円)	7,630	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	例規管理システム委託料		3,347	例規管理システム委託料		3,558				
	その他		3,137	弁護士委託料		415				
				その他		3,657				
	特定	28	一般	6,456	特定	511	一般	7,119	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	2.78	人	人件費	18,737	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		18,737	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		25,221	事業費合計(A)+(B)		7,630	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	25,221,200		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文書責任者会議開催回数	1	1	1	1		1		1	
例規関係研修会開催回数	1	3	3	1		3		3	

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性						成果の方向性				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						法令、制度改正等に伴う例規改正に係る情報を入手した際は、担当課(担当者)との情報共有を積極的に実施するとともに、大規模な制度改正等が予定されている案件に関しては、担当課とともに早期の情報収集を進めるよう努めた。 公印審査の際に担当者に指導するとともに、各課の文書責任者を対象とした文書責任者会議及び新規採用職員を対象とした研修を実施することで文書事務能力の全庁的な底上げを図った。						コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						例規改正に伴う審査期間中は、膨大な時間と集中審査を行う環境が不可欠だが、公印審査等のため中断し、対応しなければならぬため、効率性、生産性がともに低下している状況が続いている。 審査対象の例規が多数ある際は、例規審査幹事会及び委員会が長時間に亘るため、より効率的な会議の実施方法を検討する必要がある。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						業務分担の見直しを課で検討するとともに、適正な人員配置の検討を進める。 委員会時における簡易な改正事業の説明省略などによる例規審査に係る事務処理の最適化、研修機会の見直しによる各担当課における文書事務能力及び法制執務能力の向上、公印審査等の省力化を実現するため文書管理システムの導入等、全庁的な業務の効率化及び適正化につながる取り組みを引き続き検討していく。										
第1次評価コメント						提案のとおり。										
第2次評価コメント						—										

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	例規管理システムの運用により、法制執務を円滑に執行した。 文書責任者会議、リスクマネジメントとの連携等により、法令を順守した事務の推進を図った。 文書事務等の適正執行について、掲示板等での周知徹底を図った。 公印審査時に担当及び係長への個別指導を行った。
成果	例規の制定、改廃を円滑に実施することができた。 法律相談を弁護士2人に委託し、業務上の法律相談の充実が図られた。
課題	制度改正等に伴う例規の改廃の必要性について、担当課において十分に認識されていない。 文書等に誤りが散見されるので、引き続き文書審査及び文書事務の周知徹底を図る必要がある。

作成担当者	総務部	総務人事課	行政係	職名	主事	氏名	矢澤 卓実	連絡先(内線)	1312
最終評価者	総務人事課長	氏名	青木 正典	担当係長	行政係長	氏名	竹中 康成		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	賦課事務諸経費		担当課	税務課						
目的	対象	市民全体、納税義務者			体系	6-4-5				
	意図	公平・公正な課税により財源の確保を図るとともに、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成する。			新/継	継続				
手段	課税客体的確な把握による課税の実施				区分	ソフト				
					会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	○課税事務			○課税事務 ・eLTAX関連業務委託料 →地方税電子申告等支援システム使用料			○課税事務 ・eLTAX関連業務委託料 →地方税電子申告等支援システム使用料			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	92,701	予算額(A)	(千円)	96,620	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	税システム使用料		27,104	税システム使用料		13,852				
	納付書作成等業務委託料		9,335	納付書作成等業務委託料		9,284				
	市県民税申告課税業務支援システム使用料		4,518	市県民税申告課税業務支援システム使用料		4,518				
	eLTAX関連業務委託料		3,406	地方税電子申告等支援システム使用料		3,933				
	その他		48,338	その他		65,033				
	特定	7,346	一般	85,355	特定	8,390	一般	88,230	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	7.82	人	人件費	52,707	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		52,707	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			145,408	事業費合計(A)+(B)			96,620	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			2,630	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
電子申告利用件数率	1,116	55,278	57,500	1%		69%			70%

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性						成果の方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4					現状維持
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		来年度以降繁忙期の職員負担軽減のため、要綱を改正し、軽自動車税の減免申請受付業務を簡素化した。100枚以上の給与支払報告書等の電子申告提出義務付け(R2年度以降)に向け、税額決定通知へのチラシ同封や封筒に印字するなど、広報、周知を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		評価指標について、利用件数は年度によって増減するため、利用率に変更した。繁忙期の時間外勤務や週休日勤務が多く、月100時間超の時間外勤務を行った職員も複数いる。繁忙期が終わっても、随時の税額変更や税務調査等、必要な業務が多々あるため、週休日勤務で生じる代休もなかなか消化できていない。3市のシステム共同化によりベンダーが未定だったため、システム業務の効率性向上の検討ができなかった。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		システム業務の効率性向上を検討し、必要な予算を要求したい。職員の時間外勤務を圧縮するため、会計年度任用職員分人件費予算の増額を要求したい。														
第1次評価コメント		システム共同化の運用を見ながら、業務効率化の検討を進めること。														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	公平かつ適正な課税の推進と財源確保のため、賦課期日における課税資料等をもとに課税客体的確な把握に努めた。納税者の利便性向上のため、申告書等の送付時に個人市民税、法人市民税及び固定資産税の電子申告等の利用の推進に努めた。収納率向上のため、他市町村と合同で市・県民税給与特別徴収義務者の指定拡大を行った。
成果	他市町村と合同で市・県民税給与特別徴収義務者の指定拡大を行い、市・県民税の収納率が上がった。(H29年度 98.8% → H30年度 98.94%)
課題	課税資料の電子化やデータ連携等はかなり導入されているが、人間(職員)が判断しなければいけない部分や電話対応は依然として多く、繁忙期の時間外勤務や週休日勤務の多さが課題となっている。

作成担当者	総務部	税務課	市民税係	職名	係長	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	1131
最終評価者	税務課長	氏名	島田 一	担当係長	市民税係長	氏名	清水 隆朝		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	固定資産評価替等対応事業				担当課	税務課						
目的	対象	市民全体、納税義務者				体系	6-4-5					
	意図	公平・公正な課税と自主財源の確保を図る。				新/継	継続					
手段	適正な固定資産の評価				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読・未特定家屋調査 ・登記簿データ照合 ・時点修正鑑定委託				○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読調査等 ・航空写真撮影 ・基準日・時点修正鑑定委託 ・固定資産評価支援事業 ・家屋調査資料データベース化事業				○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読調査等 ・時点修正鑑定委託 ・固定資産評価支援事業 ・家屋調査資料データベース化事業			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	20,585	予算額(A)	(千円)	57,045	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	地目判読・未特定家屋調査		4,086	評価替等対応事業委託料		36,337						
	登記簿データ照合		659	標準宅地不動産鑑定委託料		20,708						
	時点修正鑑定委託		3,305									
	その他		12,535									
	特定	0	一般	20,585	特定	0	一般	57,045	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	8.09	人	人件費	54,527	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		54,527	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			75,112	事業費合計(A)+(B)			57,045	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			64,253	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地目判読調査数		1,169	500	1,226		500			200
未特定家屋調査数		236	250	299		400			300

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		平成21年度から実施の地目判読・未特定家屋調査は来年度で市内を一巡するため、課税の公平性を確保するという当初の目的は達成される。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		過去の家屋評価図面がデータベース化されていないため、家屋の調査や照合に時間を要する。地目判読調査及び未特定家屋調査により、土地及び家屋については、公正かつ適正な課税に繋がっている。一方、償却資産については、土地又は家屋担当の兼務により業務を行っており、未申告者への対応、現地調査等が行えない状況にあるため、償却資産の適正課税に向け検討をする必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		地目判読・未特定家屋調査は、これまでの成果を再検証し実施方法や時期等について検討したい。家屋情報のリスク分散化及び大規模災害発生時における罹災証明書の円滑な発行を見据え、家屋調査図面のデータベース化を図りたい。														
第1次評価コメント		システム共同化の運用を見ながら、家屋評価図面データベース化の検討を進めること。														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	地目判読調査、未特定家屋調査を実施した。(塩尻東地区) 登記簿と課税台帳の一筆照合を行った。(広丘・楢川地区) 標準宅地不動産鑑定(時点修正)を行った。(標準宅地229地点)									
成果	地目判読及び未特定家屋調査を実施し、土地818筆の課税見直し、家屋226棟の課税台帳へ登録等したほか、平成31年度課税に向けた時点修正に基づき路線価等を見直したことにより、公平かつ適正な課税に繋がった。									
課題	償却資産の申告や法務局からの登記通知書等電子化やデータ連携の導入が見込まれているため、職員の負担や入力ミスを防ぐためにAIやRPAの導入はかなりの効果が見込まれる。住民情報システムの共同化に併せてこれらのシステムの構築及び研究を図る。									
作成担当者	総務部	税務課	資産税係	職名	課長補佐	氏名	小松 芳祐	連絡先(内線)	1138	
最終評価者	税務課長	氏名	島田 一	担当係長	資産税係長	氏名	小松 芳祐			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	徴収事務諸経費		担当課	税務課												
目的	対象	納税者及び市税等滞納者、市民全体			体系	6-4-5										
	意図	公平納税と収納率の向上を図り、自主財源を確保する。			新/継	継続										
手段	納期内納税の推進と差押え等滞納処分の強化、市県民税の特別徴収徹底に対する収納体制の確立			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○市税等の徴収事務		○市税等の徴収事務 ○地方税共通納税システムの導入		○市税等の徴収事務											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	26,910	予算額(A)	(千円)	28,955	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	納税勧奨・収納事務臨時職員賃金		3,547	地方税共通納税システム関連経費		1,972										
	口座振替等手数料		5,602	口座振替等手数料		6,707										
	滞納管理システム使用料		7,346	滞納管理システム使用料		5,664										
	地方税滞納整理機構負担金		3,564	地方税滞納整理機構負担金		5,002										
	その他		6,851	その他		9,610										
特定		23,403	一般		3,507	特定		12,595	一般		16,360	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	7.56	人	人件費	50,954	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	2.88	人	人件費	8,519	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		59,473	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		86,383	事業費合計(A)+(B)		28,955	事業費合計(A)+(B)									

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市税の滞納繰越額		2.5億円	2.9億円			2.8億円 2.5億円			2.7億円 2.4億円
口座振替の勧奨数		1,076	1,000	260		1,000			1,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		10月から新たに介護保険料を含めた滞納整理を行い、市税と合わせ早期の段階から、きめ細かな滞納整理を行うことにより収納率向上を目指す。 地方税共通納税システムについてホームページに掲載し、周知を行った。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		市税の滞納繰越額について平成30年度末の実績が令和2年度の目標値を上回ったため、目標値の見直しを行い、引き続き滞納繰越額の縮減を目指していく。 市農協支所統合に伴う口座情報の管理について漏れなく変換を行う必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		預貯金等照会業務の電子化により、月約1,000件行っている調査費用(郵送代等)が改善され、業務の効率化が期待できる。													
第1次評価コメント		提案のとおり、預貯金等照会業務の電子化により、業務の効率化を進めること。													
第2次評価コメント		—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	早期に財産調査を行い、差押等の滞納処分を強化した。 納期内納税の推進のため、広丘原新田・野村・堅石地区の固定資産税の納税義務者を対象に口座振替の勧奨を行った。また、収納経費の削減と年度始めの財源確保のため、固定資産税の納税通知書に全期前納口座振替の案内を同封し周知した。 地方税共通納税システムの契約を行い、導入準備を行っている。
成果	継続収入となる債権を中心に728件の差押を行った。(H29年度は576件) 市税の滞納繰越額は、H29年度より36,000千円縮減し、254,722千円となった。(H29年度は290,778千円) 口座振替の勧奨を1,076件行い、うち129件が口座振替となった。(11.99%) 固定資産税の全期前納口座振替の5月末現在の申込件数は136件で、1千万円余が第1期の収入に見込まれる。
課題	大口滞納、長期滞納を防止するため、早期の段階から、きめ細かな滞納整理をする必要がある。 介護保険料を新たに滞納整理に加え、市税だけでなく保険料も合わせた収納率向上に取り組む必要がある。 法人に対して、法人市民税や個人市県民税(特別徴収)の地方税共通納税システムの導入を推進していく必要がある。

作成担当者	総務部	税務課	収納係	職名	係長	氏名	上條 紀子	連絡先(内線)	1142
最終評価者	税務課長	氏名	島田 一	担当係長	収納係長	氏名	清沢 伸一郎		